

笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石
カフトガニを守るまち

はじめに

平成29年度は、第6次総合計画の最終年度となり、「市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか」の実現を確かなものとするため、総仕上げを全力で行うとともに、新たなまちづくりの指針となる第7次総合計画を作り上げる大変重要な年となっています。

また、平成27年度に策定した「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、計画の3年目となり、目標に向けて確実に効果を出していくために、「定住促進」や「産業振興」「子育て支援」「教育の充実」などの施策を中心に、独自の人口減少対策や地域経済活性化策に積極的に取り組んでいるところです。

しかし、笠岡市の人口は平成28年度末で5万人を下回り、出生率も低迷しているのが現状です。こういった人口減少・少子高齢化が進むと、市税や地方交付税などの一般財源は縮小傾向となる一方で、社会保障関連経費は増加が見込まれ、財政運営は非常に厳しいものとなることが予測されます。

そういった中でも、人口減少・少子高齢化の抑制は、最重要課題として、これからも市政のあらゆる分野において、ソフト・ハードの両面から総合的に推し進めていかなければなりません。

厳しい財政状況にあっても、そういった施策に積極的に取り組んでいくために、毎年見直しを図り、中期的な財政見通しを把握する財政運営適正化計画の重要性は高まっており、自主財源の確保や歳出の見直し、施設長寿命化など、計画に沿った財政健全化に取り組んでまいります。

現在、笠岡湾干拓地への大型園芸拠点施設の進出や国道2号線笠岡バイパスの開通予定など、笠岡の経済的な発展に繋がる動きが現れていますので、更に施策を推進し、夢と希望にあふれた、賑やかで笑顔にあふれた明るい笠岡づくりを市議会、市民の皆様と共に進めていきます。

そのためにも安定した財政基盤の確立に努めてまいります。



笠岡市長 小林嘉文

平成29年9月策定

見直しのポイント

- ・ 実質公債費比率の目標値を引下げ
(9%→6.5%)
- ・ 将来負担比率の目標値を引下げ
(90%→80%)
- ・ 経常収支比率の目標値を引上げ
(90%→96%)
- ・ 公共施設整備費引当基金の見込みを載せました。
- ・ 市全体の市債残高の見込みを載せました。



笠岡諸島交流センター
完成

目次 : contents

- 1 財政状況・・・・・・・・・・2
- 2 中期財政見通し・・・・・・9
- 3 財政運営適正化計画・・13
- 4 財政指標等の見通し・・18
- 5 用語解説・・・・・・・・・・21

・ 財政健全化法について (巻末)

①財政状況

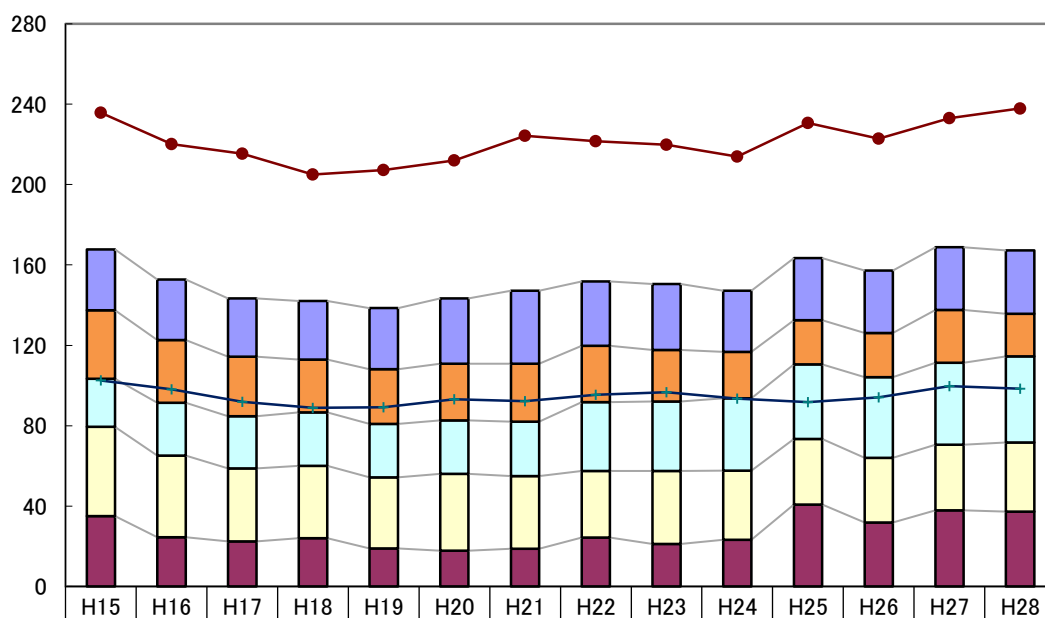
平成 28 年度 普通会計決算の特徴

歳入	地方交付税・普通交付税の減	(対前年△ 2.9%)
	寄附金・ふるさと納税の増	(" +910.8%)
	繰入金・財政調整基金取崩額の増	(" +211.0%)
	建設地方債・給食センター用地取得の皆減	(" △31.1%)
歳出	公債費・用地取得債繰上償還の皆減	(" △19.1%)
	扶助費・臨時福祉給付金の増	(" +5.2%)
	人件費・定年等退職者の増	(" +5.4%)
	積立金・ふるさと納税の積立てによる増	(" +144.4%)

普通会計とは…

本市の場合、一般会計とへき地診療会計、相生墓園会計及び公共用地取得会計をまとめたもの。

億円 歳出決算額の推移



うち繰出金	30.3	30.1	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4	31.0	31.1	31.2	31.6
うち公債費	34.2	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9	21.9	26.2	21.2
うち扶助費	23.9	26.2	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0	37.2	40.2	40.8	42.9
うち人件費	44.4	40.7	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3	32.6	32.1	32.7	34.4
うち普通建設事業費	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2
歳出決算額	235.8	220.1	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0	230.6	222.8	233.0	237.9
義務的経費	102.5	98.1	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5	91.7	94.2	99.7	98.5

平成 28 年度では『笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策について、『笠岡市人口ビジョン』での人口目標を達成するため、これまでも力を入れてきた「定住促進」「産業振興」「子育て支援」「教育」などの施策をさらに充実させ、積極的に取り組みました。

また、「自主財源の確保」と「産業振興」の両面から、ふるさと納税増額に向けた取り組みを推進した結果、前年度を大幅に上回る寄附をいただく事が出来ました。

一方、景気については、回復基調にあるとされていましたが、本市の市民税は個人・法人とも前年度を下回る結果となっています。

②建設事業費の推移

H28の建設事業費は、相生トンネルの大規模修繕・更新事業や笠岡諸島交流センターの建設、災害応急復旧工事等により前年度に引き続き大きな規模となっています。H25が大きな額となっていますが、土地開発公社経営健全化計画に基づく、公社土地の先行取得事業（約10億円）を実施したため、それを除くとH26～H28の方が大きい額となります。

補助事業

国の補助金による建設事業。

単独事業

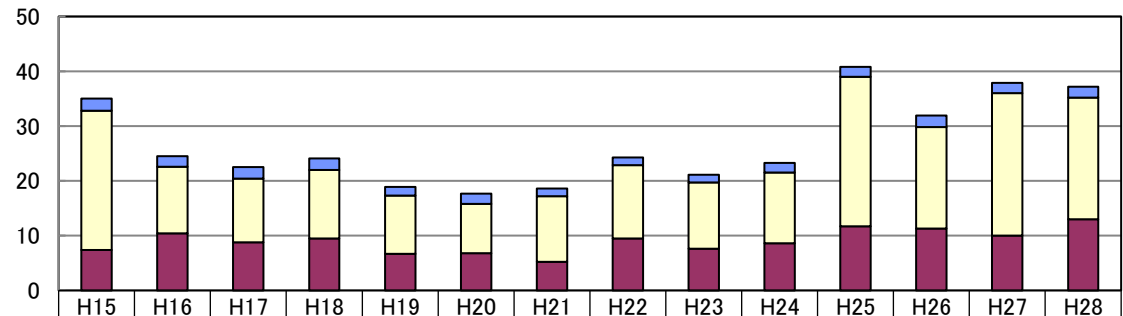
市独自の建設事業。

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金。

億円

建設事業費の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
建設事業費合計	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2
■県営事業負担金	2.2	1.9	2.1	2.1	1.6	1.9	1.4	1.4	1.4	1.8	1.8	2.1	1.9	2.0
□単独事業費	25.4	12.2	11.6	12.5	10.6	9.0	12.0	13.4	12.1	12.9	27.3	18.5	26.0	22.2
■補助事業費	7.4	10.4	8.8	9.5	6.7	6.8	5.2	9.5	7.6	8.6	11.7	11.3	10.0	13.0

③主な一般財源の推移

主な一般財源は、150億円を下回り、H5年以降では最少額となりました。地方交付税本来分は、普通交付税の減により、3年連続の減となりました。市税本来分は、個人・法人市民税、固定資産税の減により、H2年以降の70億円を切る結果となりました。

一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源。

特定財源

国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源。

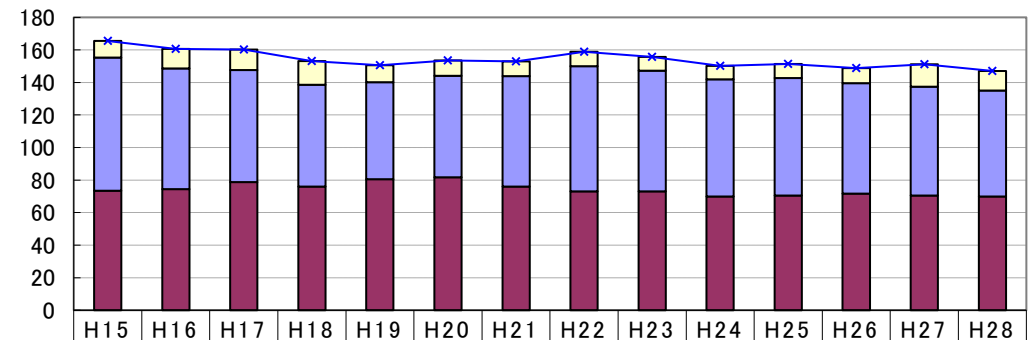
地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。

市税本来分には、地方特例交付金を含みません。

諸税とは、地方譲与税や地方消費税・自動車取得税等の交付金のことです。

億円

主な一般財源の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
諸税	10.1	12.0	12.6	14.7	10.3	9.4	9.0	8.7	8.5	8.3	8.6	9.4	13.7	12.1
地方交付税本来分	82.0	74.1	68.9	62.5	59.7	62.5	67.9	77.0	74.2	72.0	72.2	67.8	67.0	65.1
市税本来分	73.4	74.5	78.7	76.0	80.5	81.7	76.1	73.1	73.0	70.0	70.6	71.7	70.5	69.9
主な一般財源合計	165.5	160.6	160.2	153.2	150.5	153.6	153.0	158.8	155.7	150.3	151.4	148.9	151.2	147.1

④基金の取崩額の推移

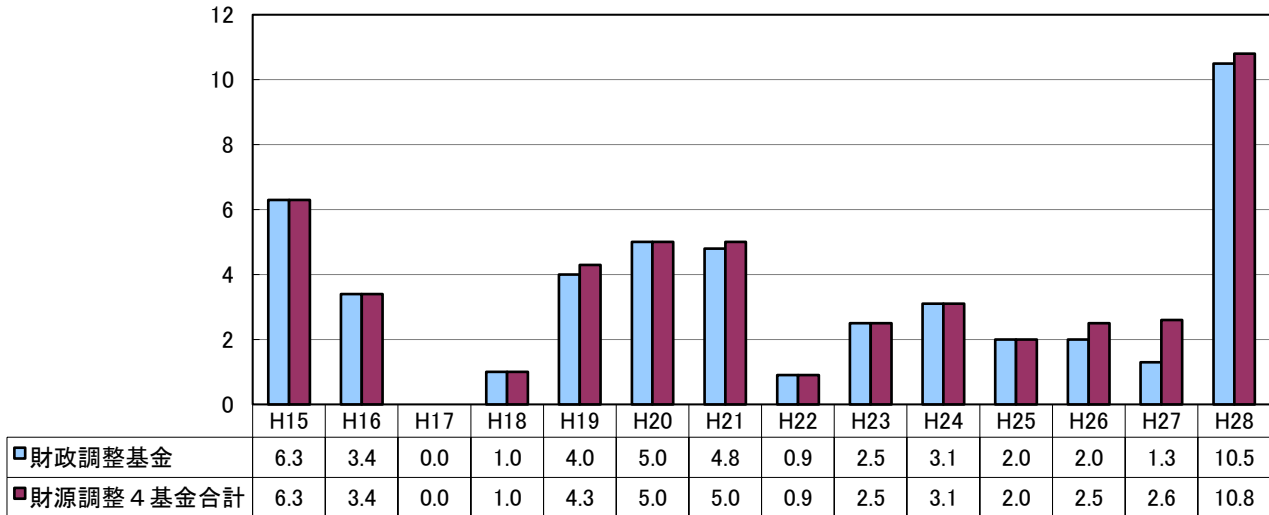
H16 までは、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18 以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

H28 では、災害対応もあり財政調整基金取崩額は大幅増の約 10 億円となりました。

財源調整 4 基金

- ・ 財政調整基金
 - ・ 減債基金
 - ・ 義務教育施設基金
 - ・ 公共施設整備基金
- ※ 財源不足を補うための市の貯金。

億円 基金の取崩額の推移



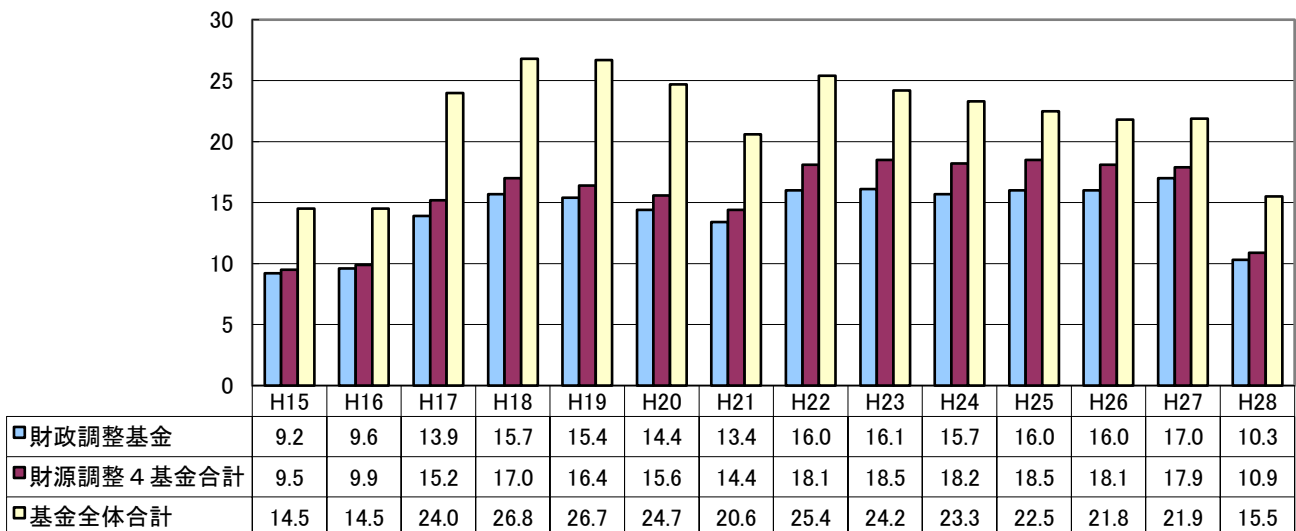
⑤基金残高の推移

財政調整基金は、目標を 20 億円（予算規模の約 10%）としていますが、H28 での取崩額が大きかったことにより、目標額の半分程度にまで減少してしまいました。それにより、基金全体の残高も大幅な減となっています。



カブニとカブ海の子ども「カブ希」誕生

億円 基金残高の推移



⑥公債費（元利償還金）の推移

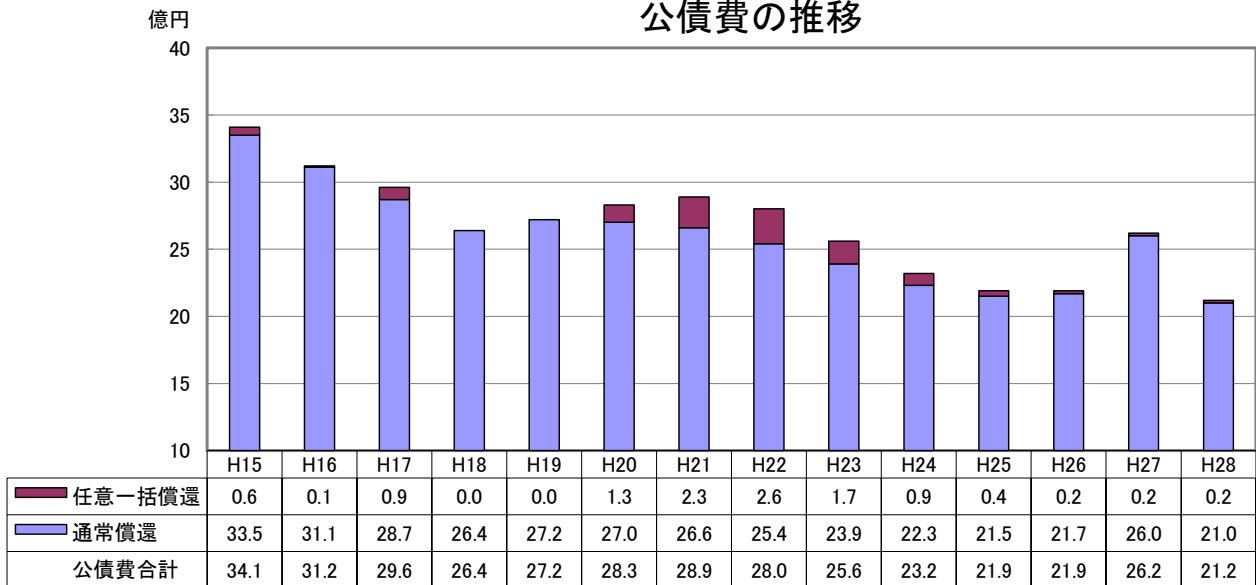
公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額。

公債費のピークはH11で35.2億円でしたので順調に減少してきました。

H27は、公共用地先行取得債の借換のための償還（5.5億円）により大幅増となっていました，それを除くとH28では0.5億円程度増加しています。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

建設地方債

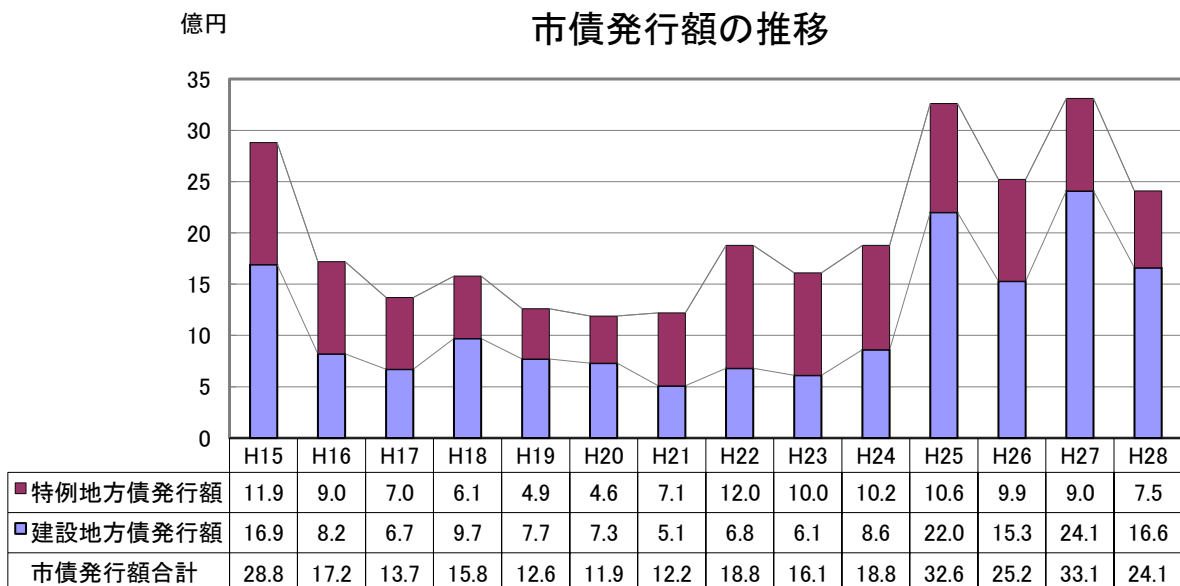
建設事業の資金調達のための借金。

特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金。

給食センターの建設用地取得やデジタル防災無線整備の終了により，H28は大幅な減となりました。H25は，土地開発公社の経営健全化計画に基づいた，公共用地先行取得事業債を発行したため額が大きくなっています。

市債発行額の推移



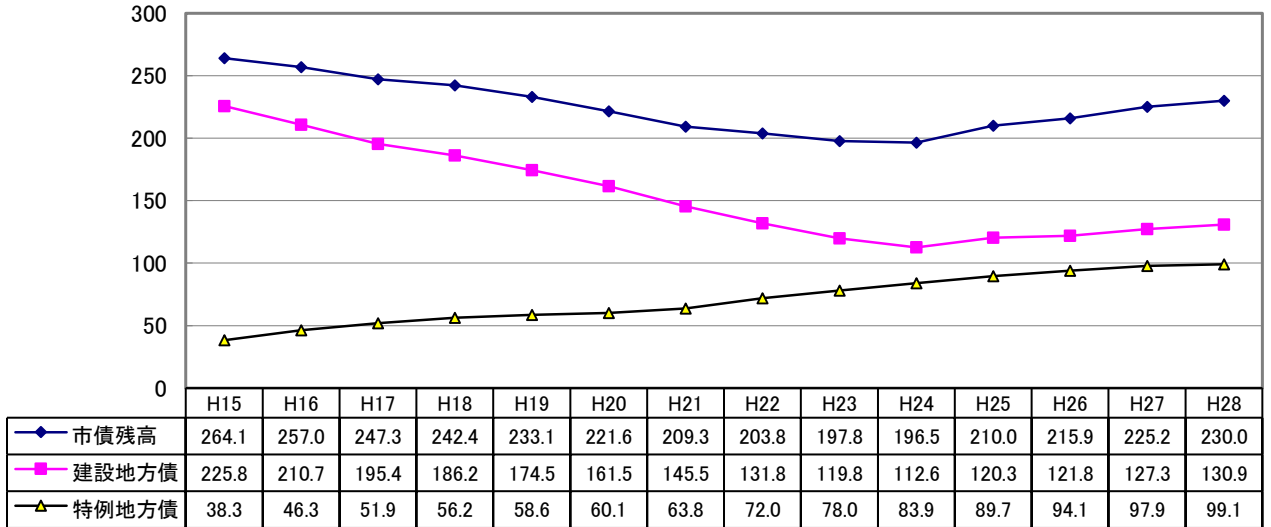
⑧市債残高の推移



笠岡港まつり花火大会

減少傾向だった建設地方債の残高も、H25からは増加に転じています。市債残高を縮減させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。

市債残高の推移



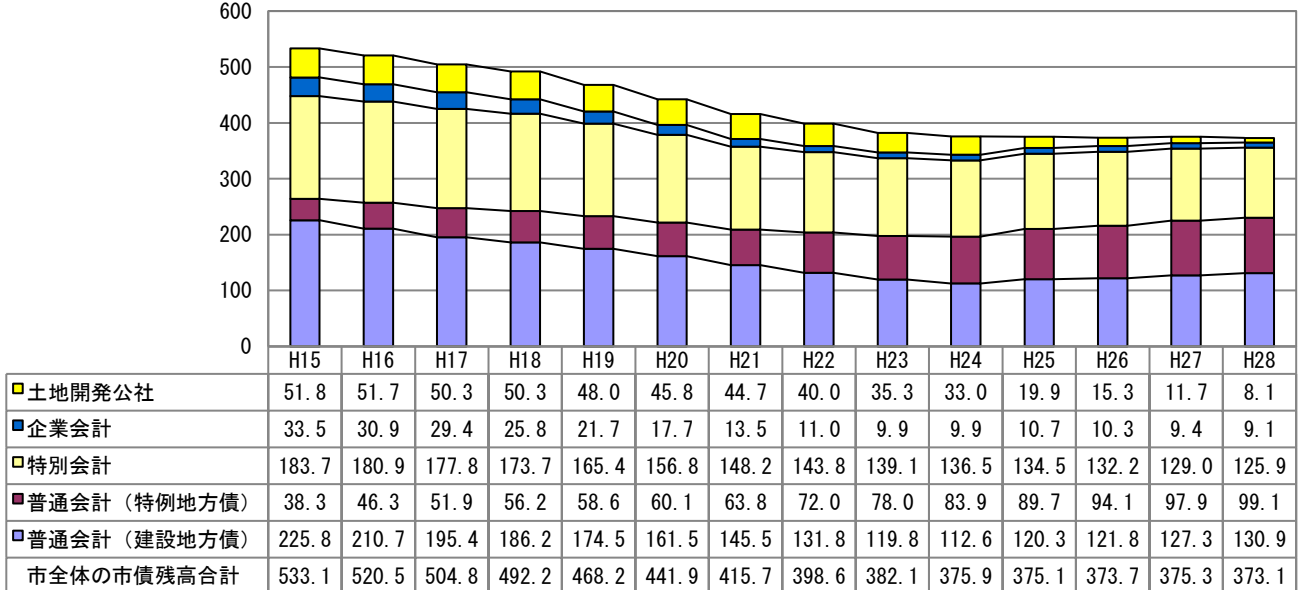
⑨市全体の市債残高の推移

普通会計の市債残高が増加に転じている一方で、特別会計や企業会計、土地開発公社の市債残高は、健全化の取組により順調に減少しており、市全体でのH28市債残高は前年度、前々年度より減少しています。

特別会計の市債
主に下水道事業での借入金

企業会計の市債
水道事業、病院事業での借入金

市全体の市債残高の推移



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H27年度）

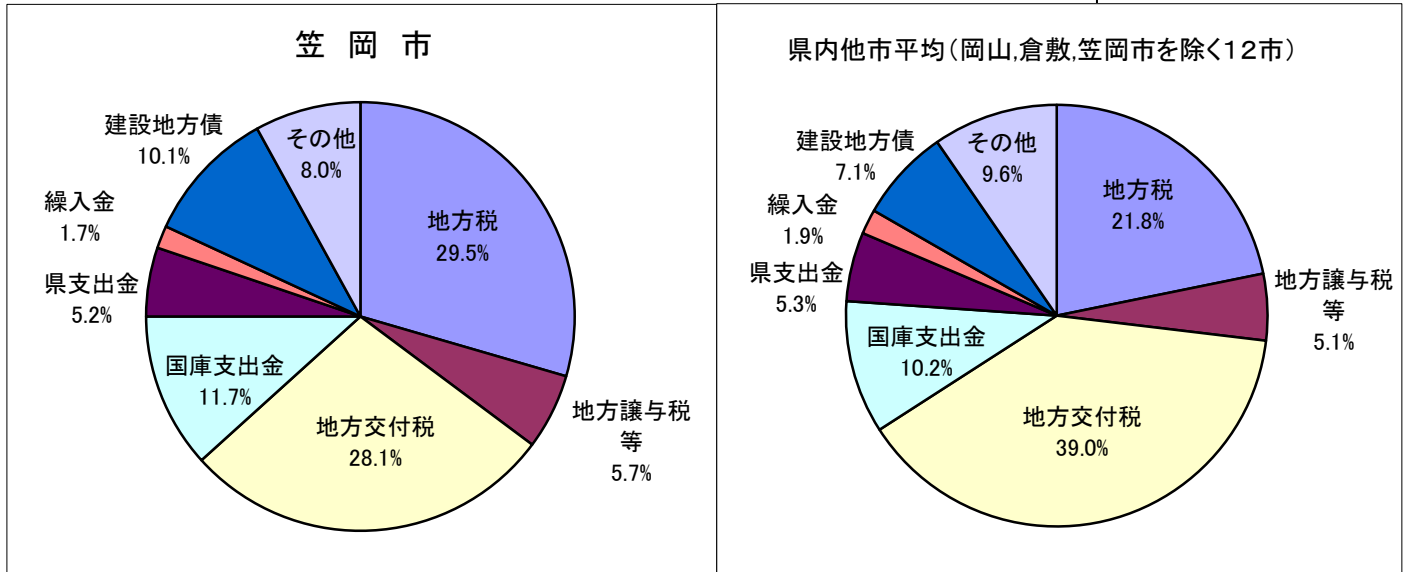
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

建設地方債の割合は、これまで他市より低いというのが笠岡市の特徴でしたが、H27では他市よりも高くなりました。



笠岡干拓地
コスモスフェスティバル



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,051,297	29.5%	5,576,331	21.8%
2 地方譲与税等	1,374,630	5.7%	1,306,716	5.1%
3 地方交付税	6,703,615	28.1%	9,957,892	39.0%
4 国庫支出金	2,789,999	11.7%	2,602,362	10.2%
5 県支出金	1,240,557	5.2%	1,343,422	5.3%
6 繰入金	396,688	1.7%	478,376	1.9%
7 建設地方債	2,412,800	10.1%	1,814,283	7.1%
8 その他	1,910,082	8.0%	2,458,401	9.6%
合計	23,879,668	100.0%	25,537,783	100.0%



六島の水仙



大空と大地のカーニバル

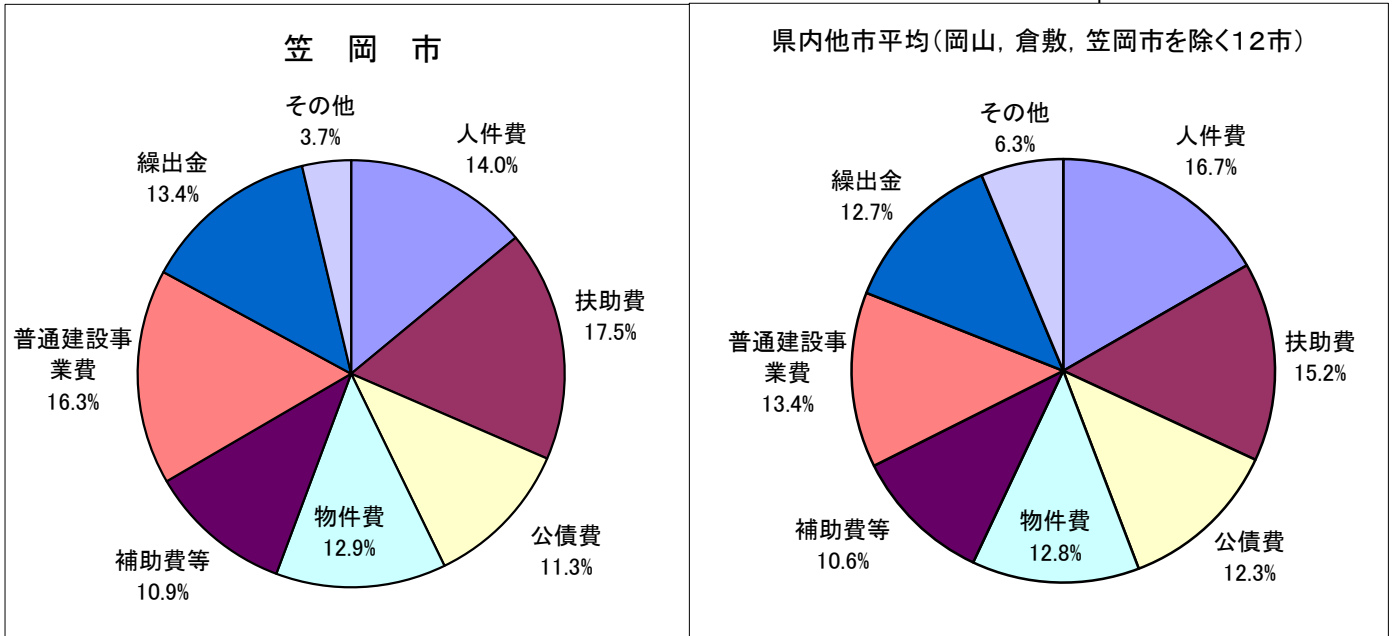
(2) 歳出

県内の他市と比較すると、扶助費、物件費、補助費等、繰出金の割合が高く、人件費、公債費の割合が低くなっているのが笠岡市の特徴です。

普通建設事業の割合は、これまで他市より低いというのが笠岡市の特徴でしたが、H27では他市より高くなっています。



ぼっけーまち会議
「超兵士応神」



[歳出]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,265,784	14.0%	4,058,516	16.7%
2 扶助費	4,080,688	17.5%	3,690,525	15.2%
3 公債費	2,622,981	11.3%	2,985,794	12.3%
4 物件費	2,999,792	12.9%	3,094,903	12.8%
5 補助費等	2,546,051	10.9%	2,564,640	10.6%
6 普通建設事業費	3,793,544	16.3%	3,248,964	13.4%
7 繰出金	3,117,808	13.4%	3,090,476	12.7%
8 その他	872,010	3.7%	1,534,546	6.3%
合計	23,298,658	100.0%	24,268,364	100.0%



笠岡湾干拓地
ひまわりフェスティバル

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。

景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済や国際情勢に左右されるため、楽観的な期待はできません。

一方、人口は年々減少しながら、高齢化率は上昇する傾向となっています。このため、『笠岡市人口ビジョン』での人口予測等をもとに、今後の中期的な財政見通しを把握します。平成31年10月からの予定とされている消費税率10%への引き上げについては反映させず、現行制度の中で推計しています。

① 基本的事項

- ・ 期間は、平成29年度～39年度の11年間で、普通会計が対象です。
- ・ 当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、平成30～39年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

② 歳入推計方法

・ 市税と諸税

現在の経済情勢や平成28年度の決算見込みからの推計によります。
消費税率の10%への引き上げは加味していません。

・ 普通交付税

公債費関係算入額は積み上げによります。
基準財政収入額は、市税等の推計と連動させます。
臨時財政対策債は、平成29年度ベースで推計します。

・ 国・県支出金

扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として平成28年度ベースとします。

・ 市債

歳出推計のハード事業に連動させます。

・ その他の歳入

歳出に連動するものを除き、平成28年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

③ 歳出推計方法

・ 人件費

現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。

・ 公債費

歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.1%を見込んでいます)

・ 扶助費、補助費等、普通建設事業費など

総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。
積み上げが難しい事業は、平成28年度と同額程度を見込みます。



白石踊（白石島）



大島の傘踊り

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源。

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債。



金浦のおしぐらご



金浦のヒッタカ

④中期財政見通し（普通会計：推計は平成29年9月現在）



笠岡市役所本庁舎
ロビーコンサート

1 歳入

区 分	H28 決算	伸率%	H29 推計	伸率%	H30 推計	伸率%	H31 推計	伸率%	H32 推計	伸率%
市税	6,992,167	△0.8	7,007,610	0.2	7,002,621	△0.1	7,142,462	2.0	7,122,585	△0.3
地方譲与税	215,754	△0.7	214,200	△0.7	213,629	△0.3	213,064	△0.3	212,504	△0.3
利子割～自動車取得税交付金	989,406	△13.9	967,000	△2.3	959,385	△0.8	951,839	△0.8	944,361	△0.8
地方交付税	6,510,211	△2.9	6,295,043	△3.3	6,254,756	△0.6	6,235,988	△0.3	6,253,795	0.3
交通安全対策特別交付金	7,174	△13.3	7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0
分担金及び負担金	302,967	△9.2	373,859	23.4	344,944	△7.7	325,145	△5.7	318,645	△2.0
使用料	280,415	△5.4	277,736	△1.0	275,763	△0.7	277,246	0.5	278,858	0.6
手数料	153,265	7.3	140,706	△8.2	134,713	△4.3	148,393	10.2	130,551	△12.0
国庫支出金	3,175,265	13.8	3,463,516	9.1	2,888,810	△16.6	2,826,410	△2.2	2,796,369	△1.1
県支出金	1,423,199	14.7	2,714,648	90.7	1,351,400	△50.2	1,331,125	△1.5	1,352,881	1.6
財産収入	30,000	△26.5	44,420	48.1	44,530	0.2	42,374	△4.8	44,502	5.0
寄附金	356,784	910.8	922,545	158.6	922,514	0.0	922,509	0.0	922,504	0.0
繰入金	1,233,598	211.0	460,953	△62.6	399,119	△13.4	340,622	△14.7	340,622	0.0
繰越金	341,010	△18.4	339,784	△18.7	0	皆減	0	皆減	0	—
諸収入	630,556	△2.0	600,321	△4.8	1,124,273	87.3	588,066	△47.7	587,849	0.0
市債	1,661,600	△31.1	3,292,700	98.2	1,409,600	△57.2	1,457,200	3.4	1,388,900	△4.7
歳入合計(A)	24,303,371	1.8	27,122,215	11.6	23,333,231	△14.0	22,809,617	△2.2	22,702,100	△0.5

2 歳出

区 分	H28 決算	伸率%	H29 推計	伸率%	H30 推計	伸率%	H31 推計	伸率%	H32 推計	伸率%
人件費	3,441,378	5.4	3,202,272	△6.9	3,310,193	3.4	3,208,530	△3.1	3,254,411	1.4
物件費	3,190,524	6.4	3,168,341	△0.7	3,370,319	6.4	3,418,158	1.4	3,360,177	△1.7
維持補修費	255,121	△2.0	268,501	5.2	281,926	5.0	296,022	5.0	310,823	5.0
扶助費	4,292,228	5.2	4,273,008	△0.4	4,161,935	△2.6	4,154,298	△0.2	4,145,020	△0.2
補助費等	2,633,536	3.4	3,174,496	20.5	3,077,022	△3.1	3,399,424	10.5	3,061,961	△9.9
普通建設事業費	3,718,934	△2.0	6,592,908	77.3	3,280,151	△50.2	2,872,148	△12.4	2,763,137	△3.8
災害復旧事業費	192,262	151.5	266,853	249.1	0	皆減	0	—	0	—
公債費	2,123,298	△19.1	2,139,303	0.8	2,095,072	△2.1	2,041,082	△2.6	2,142,536	5.0
積立金	323,083	144.4	356,943	10.5	343,395	△3.8	349,692	1.8	353,375	1.1
投資及び出資金	90,492	15.8	92,403	2.1	99,952	8.2	87,310	△12.6	86,361	△1.1
貸付金	375,086	15.4	375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0
繰出金	3,157,645	1.3	3,080,828	△2.4	3,135,878	1.8	3,154,317	0.6	3,171,370	0.5
歳出合計(B)	23,793,587	2.1	26,990,856	13.4	23,530,843	△12.8	23,355,981	△0.7	23,024,171	△1.4

うち社会保障関連経費	6,617,066	3.7	6,641,146	0.4	6,564,771	△1.2	6,576,599	0.2	6,579,593	0.0
------------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----

3 収 支

区 分	H28 決算	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計
歳入歳出差引額(C=A-B)	509,784	131,359	△197,612	△546,364	△322,071
翌年度へ繰越べき財源(D)	179,593	0	0	0	0
実質収支(C-D)	330,191	131,359	△197,612	△546,364	△322,071



笠岡湾干拓地 菜の花畑

H33 推計	伸率%	H34 推計	伸率%	H35 推計	伸率%	H36 推計	伸率%	H37 推計	伸率%	H38 推計	伸率%	H39 推計	伸率%
7,026,746	△1.3	7,062,798	0.5	7,041,012	△0.3	6,955,946	△1.2	6,938,889	△0.2	6,925,447	△0.2	6,848,488	△1.1
211,950	△0.3	211,402	△0.3	210,859	△0.3	210,321	△0.3	209,789	△0.3	209,262	△0.3	208,740	△0.2
936,950	△0.8	929,606	△0.8	922,328	△0.8	915,115	△0.8	907,967	△0.8	900,883	△0.8	893,863	△0.8
6,329,570	1.2	6,255,354	△1.2	6,189,175	△1.1	6,216,758	0.4	6,190,879	△0.4	6,201,882	0.2	6,244,428	0.7
7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0	7,174	0.0
306,637	△3.8	306,131	△0.2	300,730	△1.8	299,531	△0.4	298,781	△0.3	300,262	0.5	301,759	0.5
278,921	0.0	278,380	△0.2	278,239	△0.1	278,072	△0.1	278,957	0.3	279,423	0.2	279,868	0.2
128,352	△1.7	142,223	10.8	124,567	△12.4	122,548	△1.6	136,593	11.5	119,105	△12.8	117,249	△1.6
2,799,302	0.1	3,018,674	7.8	2,962,287	△1.9	3,084,231	4.1	2,629,339	△14.7	2,625,815	△0.1	2,478,986	△5.6
1,322,740	△2.2	1,367,331	3.4	1,307,180	△4.4	1,313,152	0.5	1,343,191	2.3	1,375,653	2.4	1,332,495	△3.1
44,525	0.1	44,648	0.3	44,726	0.2	44,779	0.1	44,672	△0.2	44,668	0.0	44,711	0.1
922,498	0.0	922,493	0.0	922,488	0.0	922,483	0.0	922,478	0.0	922,473	0.0	922,468	0.0
340,622	0.0	340,622	0.0	340,622	0.0	447,557	31.4	343,947	△23.2	330,622	△3.9	330,622	0.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
587,665	0.0	578,842	△1.5	578,709	0.0	578,596	0.0	578,500	0.0	578,418	0.0	578,349	0.0
1,301,100	△6.3	1,526,600	17.3	1,728,500	13.2	1,435,300	△17.0	783,700	△45.4	849,500	8.4	783,300	△7.8
22,544,752	△0.7	22,992,278	2.0	22,958,596	△0.1	22,831,563	△0.6	21,614,856	△5.3	21,670,587	0.3	21,372,500	△1.4

H33 推計	伸率%	H34 推計	伸率%	H35 推計	伸率%	H36 推計	伸率%	H37 推計	伸率%	H38 推計	伸率%	H39 推計	伸率%
3,102,520	△4.7	3,152,792	1.6	3,156,130	0.1	3,305,961	4.7	3,081,799	△6.8	2,950,651	△4.3	2,941,447	△0.3
3,346,333	△0.4	3,410,709	1.9	3,365,222	△1.3	3,376,372	0.3	3,393,864	0.5	3,334,337	△1.8	3,370,981	1.1
326,365	5.0	342,683	5.0	359,817	5.0	377,808	5.0	396,698	5.0	416,533	5.0	437,360	5.0
4,140,235	△0.1	4,133,238	△0.2	4,126,115	△0.2	4,119,152	△0.2	4,114,508	△0.1	4,129,135	0.4	4,143,738	0.4
2,953,616	△3.5	2,979,670	0.9	3,016,822	1.2	3,081,499	2.1	3,124,585	1.4	2,967,333	△5.0	2,931,849	△1.2
2,485,680	△10.0	2,960,371	19.1	3,149,323	6.4	2,895,760	△8.1	1,751,647	△39.5	1,804,801	3.0	1,640,179	△9.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2,287,723	6.8	2,332,137	1.9	2,288,071	△1.9	2,221,022	△2.9	2,255,959	1.6	2,299,014	1.9	2,336,420	1.6
453,128	28.2	407,989	△10.0	383,552	△6.0	340,613	△11.2	340,501	0.0	373,095	9.6	341,792	△8.4
83,301	△3.5	65,765	△21.1	74,077	12.6	74,058	0.0	74,704	0.9	73,180	△2.0	72,437	△1.0
375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0	375,000	0.0
3,120,342	△1.6	3,090,823	△0.9	3,037,599	△1.7	3,003,762	△1.1	2,925,613	△2.6	2,878,837	△1.6	2,808,908	△2.4
22,674,243	△1.5	23,251,177	2.5	23,331,728	0.3	23,171,007	△0.7	21,834,878	△5.8	21,601,916	△1.1	21,400,111	△0.9

6,572,433	△0.1	6,556,264	△0.2	6,548,041	△0.1	6,541,294	△0.1	6,537,681	△0.1	6,553,074	0.2	6,569,199	0.2
-----------	------	-----------	------	-----------	------	-----------	------	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----

H33 推計		H34 推計		H35 推計		H36 推計		H37 推計		H38 推計		H39 推計	
△129,491		△258,899		△373,132		△339,444		△220,022		68,671		△27,611	
0		0		0		0		0		0		0	
△129,491		△258,899		△373,132		△339,444		△220,022		68,671		△27,611	

⑤平成 29 年度から 39 年度の見通し

(1) 歳入

・市税

H31 は企業誘致等による固定資産税の伸びにより、増収となる見込みですが、全体的な傾向としては緩やかに減少していく見込みです。

・地方交付税

H29 では、普通交付税、特別交付税が大幅減となる見込みです。

H30 年度以降は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

・寄附金

ふるさと納税により約 9 億円で推移する見込みです。

・市債

H29 は、給食センター建設のための借入により大きな額となっています。それ以降も大規模ハード事業が続くため、高い水準で推移する見込みです。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などを合わせた経常的な一般財源は減少傾向。

歳出

社会保障関連経費や公共施設の老朽化による改築、長寿命化事業は増加傾向。

(2) 歳出

・人件費

職員給は減少傾向ですが、定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

ふるさと納税の返礼品や企業誘致のための補助金などを見込んだことにより、H29 以降は約 30 億円で推移する見込みです。

・普通建設事業費

H29 は、学校給食センター建設等により大幅な増となり、その後も小中一貫校、駅周辺整備事業など大規模ハード事業が続く予定です。

・社会保障関連経費

高齢者の医療や介護にかかる給付の伸びにより、H32 までは増える見込みですが、H33 以降は人口減少の影響により、微減傾向で推移する見込みです。H30 の減は臨時福祉給付金を皆減として見込んでいるためです。



真鍋島の走り神輿

(3) 収支の見通し

H29 は、1 億 3 千万円程度の黒字となる見込みです。

H30 は、約 2 億円の財源不足ですが、H31、H32 は、企業誘致のための補助金や小中一貫校整備により、それぞれ約 5 億円、約 3 億円の財源不足、H33～H36 は、駅周辺整備事業等により、約 1 億円～4 億円の財源不足が生じる見込みです。



菅原神社の眼鏡橋とカキツバタ

①基本的な考え方

笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、効率的な行政サービスの推進や経費の削減などを実施し、財源不足を圧縮して、将来世代の負担軽減のために、公債費の一括償還や基金の積み増しを行います。

また、『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を積極的に実施します。

そして『第6次笠岡市総合計画』の成果を第7次総合計画により良い形で繋げながら、新たなビジョンによるまちづくりを推進していきます。

(1) 計画期間

平成29年度から平成39年度までの11年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第7次笠岡市行政改革大綱の基本としつつ、第8次行政改革大綱策定に向けた取り組みを推進します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金は目標額を20億円とします。また、施設の更新等に備え、公共施設整備引当基金も積み増します。
- ・ふるさと納税の更なる増額や未利用地の棚卸と売却など、自主財源の積極的な確保を図ります。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化と施設全体規模の適正化を進めるとともに、施設が提供するサービスの充実を図ります。
- ・『第6次笠岡市総合計画』の成果を第7次総合計画に繋げながら、新しい基本理念のもと従来の施策の見直しを図り、新たな施策を推進します。
- ・『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を積極的に実施します。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・未利用地の売却等の自主財源確保
- ・公共施設の適正化
- ・新たな施策の推進
- ・総合戦略の積極的な実施



笠岡ラーメン



カブトガニ繁殖地

実状に合わせて、目標値を変更しました。実質公債費比率と将来負担比率は引き下げ、経常収支比率は引き上げました。今後はこの目標値を越えないように、適正な財政運営を継続します。

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H28 決算速報値
実質公債費比率	10.0%未満	6.5%未満	5.8%
将来負担比率	100.0%未満	80.0%未満	67.5%
経常収支比率	90.0%未満	96.0%未満	95.3%
財政調整基金残高	20億円以上	20億円以上	10.3億円

②具体的な方策（第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

（1）債務の抑制

・市債残高の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
・土地開発公社の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・H29で借入金を全額解消します。

（2）適正な基金残高の維持

・適正な財政調整基金の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
・公共施設整備費引当基金等への積立て	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

（1）財源の確保

・課税客体の的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
・市税等収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・見込額の0.5%増収を目標とします。
・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
・市有地の売却と有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の棚卸を行い、積極的な処分と有効利用を進めます。
・産業振興施策と企業誘致の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンを着実に実行し、企業誘致や時代に対応した特色のある産業の振興を推進します。
・使用料・手数料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。
・新たな財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を増額するための取組を強化します。 ・幅広く広告掲載することで、広告料の確保に努めます。 ・事業実施にあたっては、財源の確保に努めます。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 効率的な行政サービスの推進	
・ 施策・事業の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価や施策評価により、事業の選択と重点化を図ります。 ・ 既存事業の見直しを図ります。
・ 行政組織の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織機構の充実が図れるよう、常に点検をし、見直しを行います。
・ 業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 等、新たな社会資本整備手法を検討します。 ・ 周辺自治体との業務の広域連携を検討し、推進します。 ・ 指定管理者制度の活用を拡大します。
・ 市有財産の管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。 ・ 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など、適正な施設管理とサービスの充実を進めます。
(2) 経費の削減	
・ 補助金の適切な交付と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・ 新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。 ・ 補助の必要性和効果を検証します。
・ 内部管理経費の節減合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標を定めて、節減合理化に努めます。
・ 特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業会計の経営の健全化を推進します。 ・ 見込額の1%の削減を目標とします。
・ 市民病院の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな改革プランに沿って、経営の健全化を推進します。
(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・ 定員管理の適正化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定員適正化計画により定員管理を行います。
・ 給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与制度を見直します。 ・ 各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、H30以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととし推計しました。

ここでは、決算剰余金を3億円、繰越金を1億5千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（H29の具体的方策効果額は、平成29年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計
中期財政見通し歳入合計	27,122,215	23,333,231	22,809,617	22,702,100	22,544,752	22,992,278	22,958,596
自主財源の確保	28,950	70,000	125,700	130,600	135,000	130,200	135,000
市債借入額の抑制	△9,100	△18,200	△18,200	△18,200	△18,200	△18,200	△18,200
繰越金		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金	139,191	41,709	327,514	96,889		35,487	145,105
基金繰入金(公共施設整備費引当基金等)							
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	27,281,256	23,576,740	23,394,631	23,061,389	22,811,552	23,289,765	23,370,501

※H29は繰越金339,784を計上済み。

※H29財政調整基金繰入金は、218,930を計上済み。

2 歳出

区 分	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計
中期財政見通し歳出合計	26,990,856	23,530,843	23,355,981	23,024,171	22,674,243	23,251,177	23,331,728
効率的な行政サービスの推進	△7,000	△202,000	△202,000	△202,000	△202,000	△202,000	△202,000
経費の削減	△22,600	△46,000	△46,300	△46,800	△46,200	△45,400	△45,200
公共施設の長寿化・適正化の推進		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
定員管理・給与の適正化の推進		△33,762	△33,762	△27,881	△27,881	△27,881	△27,881
公債費の一括償還	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△7,341	△14,288	△21,101	△21,116	△21,131	△21,146
財政調整基金積立金					99,506		
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	26,981,256	23,276,740	23,094,631	22,761,389	22,511,552	22,989,765	23,070,501

3 収支(決算剰余金)

区 分	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計
前年度末残高	1,034,009	845,888	954,179	776,665	829,776	1,079,282	1,193,795
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	170,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
基金積立額	0	0	0	0	99,506	0	0
基金繰入額(取崩額)	△358,121	△41,709	△327,514	△96,889	0	△35,487	△145,105
当該年度末残高	845,888	954,179	776,665	829,776	1,079,282	1,193,795	1,198,690

5 公共施設整備費引当基金残高

区 分	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計	H34 推計	H35 推計
当該年度末残高	32,756	46,931	61,120	75,323	89,540	103,772	118,018

(2) 収支見通し

H29 では、地方交付税や地方消費税交付金の減見込み等により、既に財政調整基金を約2億円取り崩すこととしていますが、今後の補正予定や公債費の一括償還により、さらに約1億4千万円を取崩す見込みです。

H30 以降は、自主財源の確保等、行政改革効果額を毎年約3億円程度と見込んでいます。

それでも、H36 まで、ほぼ毎年財源不足が発生し、財政調整基金を取り崩すこととなりますが、決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てることで、H32 以降、基金残高は順調に増える見込みです。

その結果、財政調整基金残高は、H39 に目標の20億円に達する見込みです。

毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、基金を積み増していく必要があります。

H36 推計	H37 推計	H38 推計	H39 推計
22,831,563	21,614,856	21,670,587	21,372,500
139,600	144,400	149,300	98,900
△18,200	△18,200	△18,200	△18,200
150,000	150,000	150,000	150,000
106,502			
23,209,465	21,891,056	21,951,687	21,603,200

(3) 今後の財政運営について

市税、地方交付税等の一般財源は、今後も減少することが見込まれます。一方、社会保障や公共施設の更新・長寿命化に要する経費は増額していく見込みです。

非常に厳しい見込みですが、人口減少・少子高齢化の問題は待ったなしですので、ソフト・ハードの両面から思い切った施策を進める必要があります。

収入をしっかりと見計った上で、既存事業の見直しを行い、限られた財源の中で最大の効果が得られるように施策の重点化を図って行きます。

また、自主財源の確保についても、ふるさと納税や未利用地の売却等、様々な手法で全庁を挙げて取り組んでいきます。

H36 推計	H37 推計	H38 推計	H39 推計
23,171,007	21,834,878	21,601,916	21,400,111
△202,000	△202,000	△202,000	△202,000
△45,500	△45,300	△43,300	△43,200
10,000	20,000	30,000	50,000
△27,881	△27,881	△27,881	△27,881
20,000	20,000	20,000	20,000
△21,161	△21,176	△21,191	△20,931
	7,535	289,143	11,134
5,000	5,000	5,000	115,967
22,909,465	21,591,056	21,651,687	21,303,200

H36 推計	H37 推計	H38 推計	H39 推計
300,000	300,000	300,000	300,000

H36 推計	H37 推計	H38 推計	H39 推計
1,198,690	1,242,188	1,399,723	1,838,866
150,000	150,000	150,000	150,000
0	7,535	289,143	11,134
△106,502	0	0	0
1,242,188	1,399,723	1,838,866	2,000,000

H36 推計	H37 推計	H38 推計	H39 推計
132,278	146,552	160,841	286,111

今回の中期財政見通しでは、消費税率の10%への引き上げについては、収入増を加味しないこととして推計しております。

これは、消費税率10%への改正と共に制度改正が見込まれる社会保障分野や地方交付税制度の内容が明らかになっていないことによるものです。

こうした影響額については、今後の制度変更に合わせて将来推計に反映させてまいりたいと考えております。

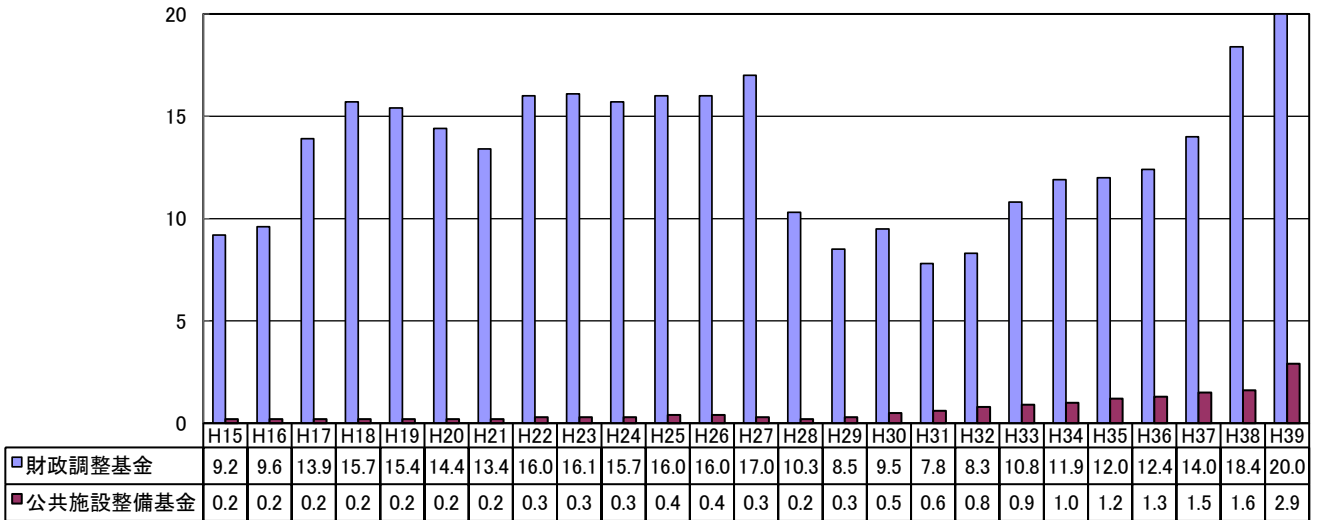
①財政調整基金及び公共施設整備費引当基金の残高の見込み



小野竹喬 山桜

H28 では、災害対応や普通交付税等の減により大幅な減となりました。
 今後、しばらくは 10 億円を下回る状況が続きますが、H32 以降は徐々に回復し、H39 で目標の 20 億円に達する見込みです。公共施設整備費引当基金は毎年、積立をおこなうことで順調に増えていく見込みです。

財政調整基金及び公共施設整備費引当基金残高の見込み



②市全体の市債残高の見込み

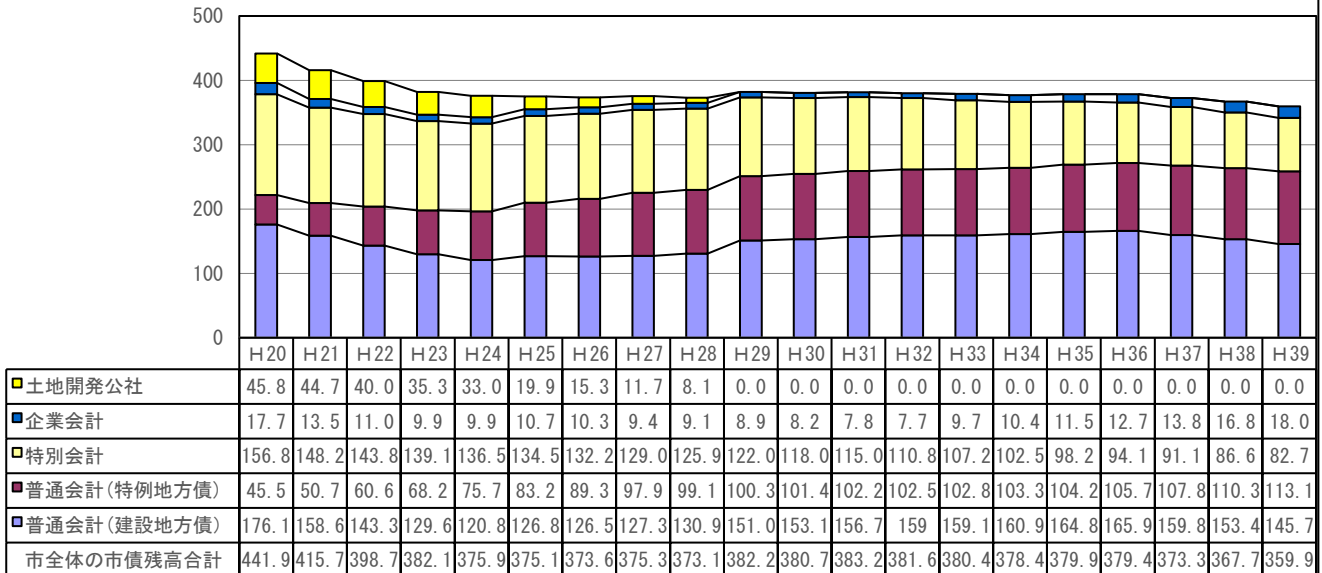
土地開発公社の借入金は、計画どおり順調に減少し、H29 では全額解消します。
 しかし、H29 では給食センター建設のための借入が多額となり、市全体でも増加し、その後も同水準が続く見込みです。

土地開発公社

笠岡市が 100% 出資して設立した法人。

公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務としている。

市全体の市債残高の見込み



③公債費の見込み

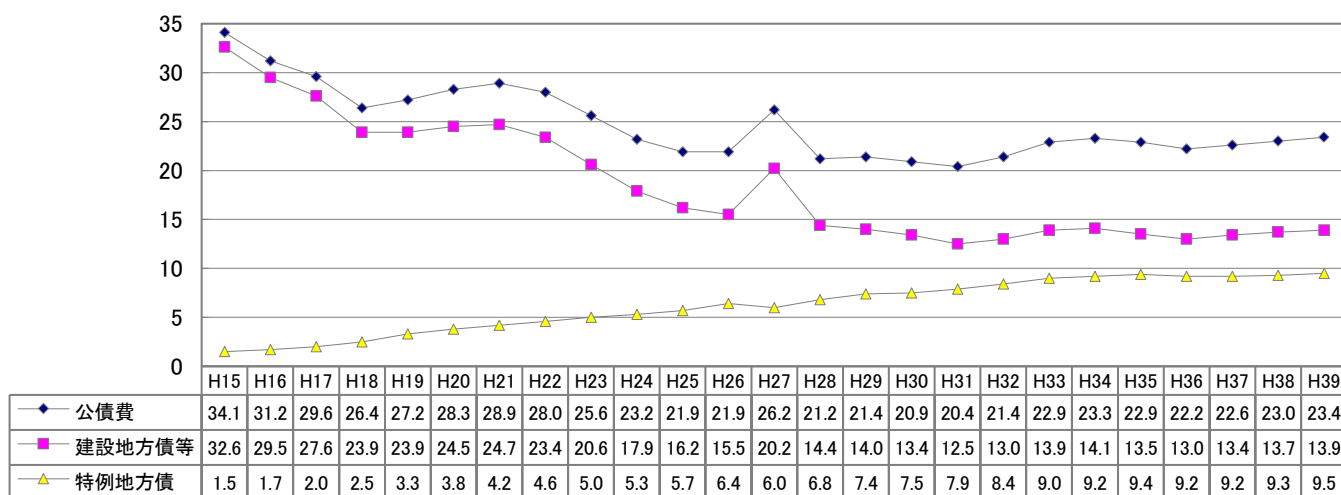
建設地方債等は、H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。H29以降は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

また、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、今後もしばらくは増加する見込みです。



古城山公園のさくら

億円 公債費の見込み



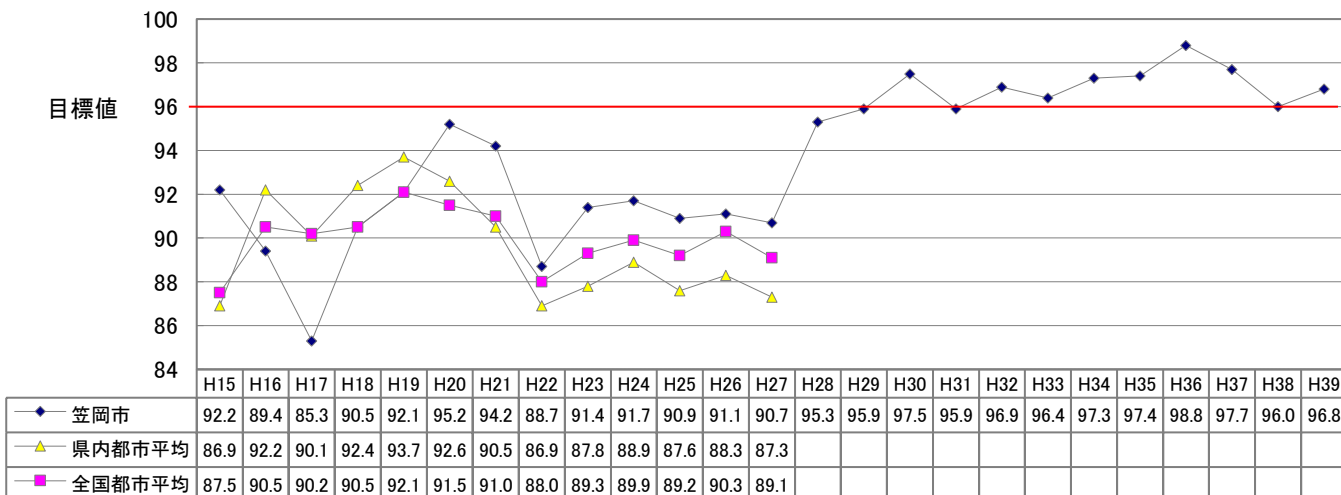
④経常収支比率の見込み

H28は、95.3%で前年度に対して4.6ポイントの大幅な上昇となりました。H29以降も市税等の一般財源が減少傾向となる見込みのため、比率は高い水準で推移することが見込まれますので、経常経費の縮減を図っていく必要があります。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合。
（財政の弾力性を示す比率）

% 経常収支比率の見込み

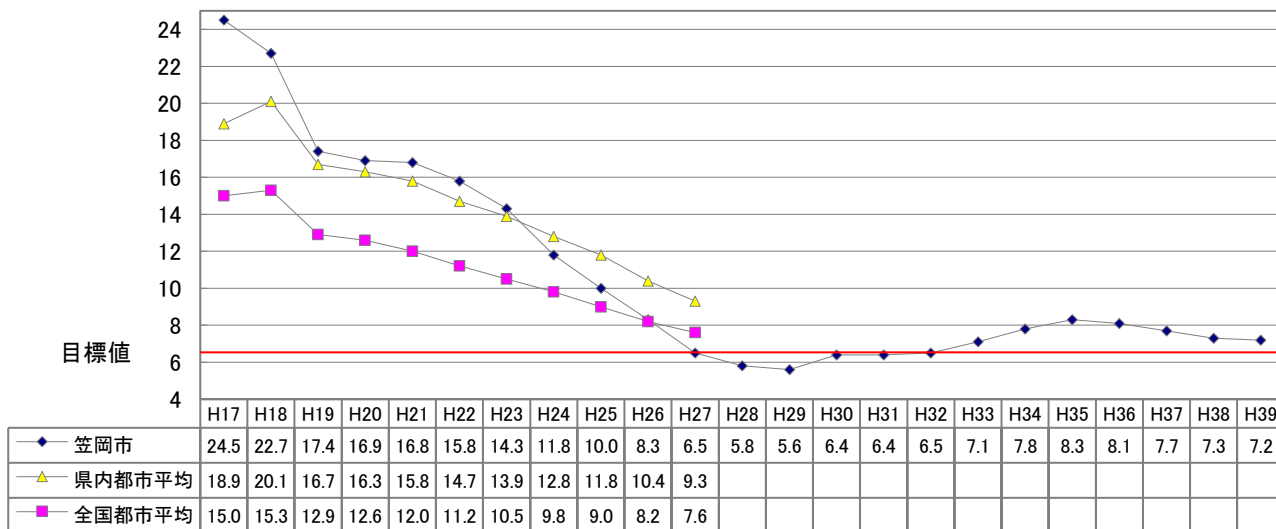


⑤実質公債費比率の見込み

H28 の比率は、5.8%となり、前年度に対して0.7ポイント改善しました。
 H27 では、全国都市平均を下回り、大きく改善してきたことが分かります。
 しかし、H30以降、比率は上昇傾向となり、H33で7.0%を超える見込みです。
 引き続き債務の縮減等の財政健全化の取組を続ける必要があります。

実質公債費比率
 自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の借金返済額が占める割合。財政健全化判断指標の一つ。
 (3カ年の平均値)

実質公債費比率の見込み



⑥将来負担比率の見込み

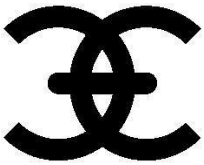
H28 の比率は、67.5%で前年度に対して2.3ポイント上昇しました。
 H29 では、給食センター建設により、市債残高が増となり、比率は大きく上昇し、その後も80%を超えて推移する見込みです。将来負担の大幅な増を招かないように債務の縮減や事業の見直し等を図っていく必要があります。

将来負担比率
 自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の将来負担する負債の割合。

将来負担比率の見込み



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，嘱託・臨時職員給，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約 132 億円。
經常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の經常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の經常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2126
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「市民協働で築く
しあわせなまち
活力ある福祉都市
かさおか」を
実現するために

ホームページもご覧ください

[http://
www.city.kasaoka.okayama.jp](http://www.city.kasaoka.okayama.jp)



小田県庁跡

☆平成21年4月から全面施行された地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成28年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成28年度笠岡市標準財政規模 約132億円

笠岡市の健全化判断基準			
指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	5.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	67.5%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。